

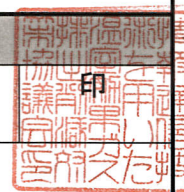
環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成23年8月/7日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名¹			
岡山県・新潟県における集中監視システムを活用した配送業務の効率化による 二酸化炭素削減プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	情報通信技術(ICT)を用いた 温室効果ガス排出削減対策協議会		
住所	東京都港区新橋5-11-3新橋住友ビル11F		
代表者氏名	村上 満雄	代表者役職	会長
担当者氏名	落合 克幸	担当者 所属部署・役職	会員
担当者 E-mail	ochiai.k@ntt-tc.co.jp	担当者電話番号	03-5472-7361
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	①株式会社ライフコメリ ②下電運輸株式会社		
プロジェクト参加者名	岡山ガスエネルギー株式会社 エヌ・ティ・ティ テレコン株式会社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	エヌ・ティ・ティ テレコン株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	ペリージョンソンレジストラ クリーンディベロップメントメカニズム 株式会社		
プロジェクト情報			



¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

<p>プロジェクト概要²</p>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 ICT 設備を導入することにより、LPガスのボンベ配送において、集中監視システムを利用して残量監視を遠隔で行う。これによりボンベ内のガス残量を正確に管理、監視することができるため、ガスボンベの配送のタイミングをより延ばすことが可能となり、その結果、ガスボンベ配送のために利用する自動車等による移動を削減し、燃料使用量を削減できるため、温室効果ガス排出量の削減を実現できる。加えて、回収する残ガス量を削減することで復路の燃費を向上し、温室効果ガス排出量を削減することができる。</p> <p>【適格性基準との整合性】 条件 1:LP ガスの配送については、特定された車両により、化石燃料を使用して配送される。 条件 2:残ガス量の測定にあたり、遠隔監視装置を需要家設置のメーター類と連動させることでより精度の高いガス交換のタイミングを決定する。これにより、無駄なガス配送と残ガス輸送を減らし、走行距離の短縮や、復路の車重の減少による車両の化石燃料由来 CO2 排出量を削減する。 条件 3:輸送車両は、資料2(車検証コピー)によって、特定可能である。 排出削減の対象となる車両輸送は、ガスボンベの輸送に関するもののみであるが、これについては車両毎に記録するガスの配送日報と、各車両の車検証上の情報(車両登録番号等)を突き合わせることで特定可能である。 条件 4:各事業者において本プロジェクトが対象とする各車両のプロジェクト前後での輸送距離・輸送量は、把握することが可能である。 条件 5:投資回収年数をプロジェクト事業者ごとに算定したところ、13.84 年～26.70 年となった。</p> <p>【法令遵守状況】 特段遵守すべき法令はない。</p> <p>【採用技術】 プロジェクト計画書中に記載されている各種 LP ガス遠隔集中監視端末を、ガスメーター標準通信インターフェイス(以下 I/F)を備えた各種メーター等と接続し、端末が搭載しているFOMA回線やモデム経由でアナログ回線等を利用して、メーターの検針値や残量監視警報を公衆網経由で集中監視システムのセンターサーバーに取得する。このような集中監視システムを利用することで取得した検針値及び現在のボンベの残量監視警報を配送管理システムと連動することによって、これまで月 1 回の手動検針をベースとして決定していた配送のタイミングを最適化する</p> <p>【モニタリング方法】 モニタリング方法については、PJ 前の輸送距離、PN 前後の配送回数、PJ 後のガス配送量、PJ 前後の残ガス量、PJ 後のガス容器重量、PJ 前後のガス販売量、各車両の輸送トンキロあたりの燃料消費量等についてモニタリングを行うが、いずれの項目についても方法論の 7 項で定められるモニタリング方法に準拠する</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 情報通信技術(ICT)による自動車運行の効率化による温室効果ガス排出削減量、プロジェクト実施前の車両による輸送のための化石燃料使用に伴う年間 CO2 排出量、プロジェクト実施後の車両による輸送のための化石燃料使用に伴う年間 CO2 排出量、ICT 機器の使用に伴うプロジェクト排出量等、全ての算定式について</p>
-----------------------------	---

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関することを2 ページ以内で具体的に記述してください。

	<p>て、方法論に定める方法に準拠する。</p> <p>【モニタリング体制】 ・化石燃料消費量、実施日、配送実施回数、走行距離排出削減量算定に必要となるデータの把握：各プロジェクト事業者又は参加者の配送担当者が実施 ・協議会のプロジェクト事務局へモニタリング結果の報告：各プロジェクト事業者又は参加者の管理責任者 ・モニタリング方法の指導、データチェック、ICT 機器の稼働時間等の把握、排出削減量の算定、データ保管：NTT テレコン技術開発部 担当者 ・プロジェクト統括管理：NTT テレコン技術開発部 部長</p> <p>【QA / QC 体制】 (1) J-VER 制度に関する説明およびモニタリングに関する教育研修 プロジェクト代表事業者は、協議会内の担当者に対して、本制度ならびにプロジェクト事項、および該担当者に対してはモニタリング方法に関する説明を初期段階で行う。 (2) 情報の保管 プロジェクト代表事業者は、必要な記録およびデータをプロジェクト期間完了後 3 年間保管する。 (3) データの確認 プロジェクト代表事業者は、別法による算定結果、他担当者によるダブルチェック等により、算定結果データの正確性を確認するとともに、内部監査実施者(NTT テレコン技術開発部)による内部監査を実施し、正確性を担保する。 (4) 計測機器の維持・管理 プロジェクト代表事業者は、計測機器ごとに「モニタリングプラン」に定めた頻度において、機器設置業者とも協議のうえ、計測機器の精度管理(車検時における距離計の指示値の正しさ確認や、残ガス計量器の調整等)を行う。 (5) 内部監査 NTT テレコン技術開発部は内部監査を実施し、記録(実施日、実施者、確認項目の○または×の結果)として保存する。</p>									
プロジェクト実施場所	<p>(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)</p> <table border="1" data-bbox="464 1346 1254 1789"> <tr> <td data-bbox="464 1346 660 1503">データ管理、プロジェクト統括</td> <td data-bbox="660 1346 839 1503">情報通信技術 (ICT) を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会</td> <td data-bbox="839 1346 1254 1503">東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル 11F</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1503 660 1659">配送エリア①</td> <td data-bbox="660 1503 839 1659">株式会社 ライフコメリ</td> <td data-bbox="839 1503 1254 1659">【拠点】 新潟県燕三条市新潟県三条市下須頃 字野中 1079-1 【対象エリア】 新潟県燕三条市下田地区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1659 660 1789">配送エリア②</td> <td data-bbox="660 1659 839 1789">岡山ガスエネルギー株式会社</td> <td data-bbox="839 1659 1254 1789">【拠点】 岡山県岡山市南区浦安南町 597-1 【対象エリア】 岡山県岡山市エリア</td> </tr> </table>	データ管理、プロジェクト統括	情報通信技術 (ICT) を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会	東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル 11F	配送エリア①	株式会社 ライフコメリ	【拠点】 新潟県燕三条市新潟県三条市下須頃 字野中 1079-1 【対象エリア】 新潟県燕三条市下田地区	配送エリア②	岡山ガスエネルギー株式会社	【拠点】 岡山県岡山市南区浦安南町 597-1 【対象エリア】 岡山県岡山市エリア
データ管理、プロジェクト統括	情報通信技術 (ICT) を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会	東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル 11F								
配送エリア①	株式会社 ライフコメリ	【拠点】 新潟県燕三条市新潟県三条市下須頃 字野中 1079-1 【対象エリア】 新潟県燕三条市下田地区								
配送エリア②	岡山ガスエネルギー株式会社	【拠点】 岡山県岡山市南区浦安南町 597-1 【対象エリア】 岡山県岡山市エリア								
プロジェクト対象面積	—									
プロジェクト期間	2011 年 1 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日 (10 年)									
クレジット期間	2011 年 1 月 1 日 ~ 2013 年 3 月 31 日									

プロジェクト計画開始 届提出日		2011年2月25日					
妥当性確認終了日		2011年5月23日					
想定 削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO23	—	—	—	0.6	0.6	1.2
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver. 2.4					
適用方法論		方法論 番号	No. ss-E008(Ver.3.0)				
		方法論 名称	「情報通信技術を活用した、輸送の効率化による燃料消費量削減 に関する方法論」				
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの 防止の措置を講 ずる事業者		(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要) (プロジェクト代表事業者と同一である。)					印
公的な報告・公表 制度(判明してい る公的制度)		プロジェクト事業者は他の制度に対して、排出削減量を主張しない。 事業者が排出量目標や報告書制度に参加している場合は、クレジット売却後に、ク レジット売却分を排出量とみなして報告することで公的な報告・公表制度における重 複認証を回避する。ただし、排出量取引制度や報告制度等において、このような取 扱いとなっていない場合には、各制度の報告様式における適切な備考欄に記入す る等による情報の開示を行う。					
自主的な報告・公 表対象(対象とな るホームページ、 環境報告書等)		プロジェクト事業者は、取得したオフセット・クレジットを他社に引き渡した場合、ホー ムページ等で自社排出量の削減が行なわれたといった主張は行なわない					
備考欄							

以上

3 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では
単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。